

2025年11月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年 7 月15日

上 場 会 社 名 株式会社RAVIPA 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5893 U R L https://ravipa.co.jp/
代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新井 亨
問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡部 颯太 T E L 03 (6907) 3950
中間発行情報提出予定日 2025年 8 月29日 配当支払開始予定日 2025年 8 月15日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期中間期の連結業績 (2024年12月 1 日～2025年 5 月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	878	10.9	227	572.2	224	575.6	152	469.2
2024年11月期中間期	792	40.0	33	—	33	—	26	—

(注) 中間包括利益 2025年11月期中間期 152百万円 (469.2%) 2024年11月期中間期 26百万円 (—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	77.02	—
2024年11月期中間期	13.53	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	1,003	335	33.4
2024年11月期	691	183	26.5

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 335百万円 2024年11月期 183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期中間期	116	49	161	685
2024年11月期中間期	24	4	125	331

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	0.00	0.00	0.00
2025年11月期	5.00		
2025年11月期 (予想)		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月 1 日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,796	9.6	273	147.7	269	136.6	163	66.0	82.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- （１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年11月期中間期	1,980,000株	24年11月期	1,980,000株
② 期末自己株式数	25年11月期中間期	一株	24年11月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	25年11月期中間期	1,980,000株	24年11月期中間期	1,980,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
中間連結損益計算書.....	6
中間連結包括利益計算書.....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(会計方針の変更に関する注記).....	9
(セグメント情報等の注記).....	9
(重要な後発事象).....	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日）における我が国経済は、緩やかに回復の傾向が見られており、設備投資については緩やかな増加傾向が見られます。個人消費については物価上昇の影響などからマインドに弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善を背景に回復基調が継続しています。

しかしながら国際情勢の不安定さが長期化しており、また金利の引き上げに伴う企業の資金調達コストの上昇などもあり、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが事業展開する化粧品に関わる商品の通信販売は引き続きインターネットを通じた広告宣伝活動に注力することで収益を獲得することが出来ました。また新商品の企画や新事業の立ち上げなど、積極的な事業活動を行うことで継続的な企業価値向上に努めてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は878,451千円（前年同期比10.9%増）、営業利益は227,119千円（前年同期比572.2%増）、経常利益は224,670千円（前年同期比575.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は152,499千円（前年同期比469.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

（通販事業）

通販事業におきましては、物価上昇による消費者の節約志向の高まる経済環境にありながらも、積極的な広告宣伝活動の結果、継続的な新規顧客の獲得に成功し売上は堅調に推移しています。新規顧客の獲得のみに囚われず、既存顧客の継続についても工夫を施していくことにより、より強固な収益基盤の構築を目指します。

通販事業における売上高は724,995千円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は237,034千円（前年同期比184.0%増）となりました。

（コールセンター事業）

コールセンター事業におきましては、通販事業に特化したコールセンター受注業務を請け負っておりますが、クライアント企業の成長を追い風に収益の確保に成功しております。今後も引き続き、クライアントに対しより良いサービスの提供を行うことで規模の拡大に努めます。

コールセンター事業における売上高は125,361千円（前年同期比26.4%増）、セグメント利益は57,032千円（前年同期比116.8%増）となりました。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業におきましては、通販事業の新規立ち上げや業務効率の改善についてコンサルティング支援業務を行うことにより、収益を確保しています。実績の蓄積により、コンサルティングノウハウを洗練化することで規模の拡大を目指します。

コンサルティング事業の売上高は8,978千円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は3,918千円（前年同期はセグメント損失1,341千円）となりました。

（レンタル事業）

レンタル事業におきましては、当中間連結会計期間より事業を開始いたしました。株式会社エランと協業して本事業に取り組むことで、介護施設の入所者向け衣服レンタルサービスの提供を行っております。今後も本事業の規模拡大に努めることで、サービス利用者の負担を軽減し、よりサービス内容の充実を目指します。

レンタル事業における売上高は14,276千円、セグメント利益は7,364千円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は908,974千円で、前連結会計年度末に比べ333,252千円増加しております。現金及び預金の増加377,516千円、未収入金の減少50,019千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は94,563千円で、前連結会計年度末に比べ20,895千円減少しております。差入保証金の減少14,217千円、繰延税金資産の減少13,867千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は352,461千円で、前連結会計年度末に比べ26,568千円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の増加38,476千円、短期借入金の減少11,650千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は315,427千円で、前連結会計年度末に比べ133,287千円増加しております。長期借入金の増加134,744千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は335,649千円で、前連結会計年度末に比べ152,499千円増加しております。利益剰余金の増加152,499千円が変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は685,017千円（前連結会計年度末比327,516千円増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は116,728千円（前年同期は24,109千円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益の計上229,670千円に加え、売上債権の減少額9,335千円、レンタル資産の取得による支出42,946千円、未払金の減少額40,198千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は49,217千円（前年同期は4,348千円の獲得）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出50,000千円、差入保証金の回収による収入14,217千円、出資金の売却による収入80,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は161,570千円（前年同期は125,349千円の獲得）となりました。内訳は、短期借入金の返済による支出11,650千円、長期借入れによる収入360,000千円、長期借入金の返済による支出186,780千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の業績予想につきましては、2025年1月14日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2025年11月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の連結業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,501	735,017
売掛金	90,888	81,552
リース投資資産	2,800	2,870
商品	52,343	66,621
貯蔵品	8,058	9,156
未収入金	53,081	3,062
未収還付法人税等	244	—
その他	10,803	10,692
流動資産合計	575,722	908,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,165	5,713
工具、器具及び備品(純額)	6,880	6,817
レンタル資産(純額)	—	39,281
有形固定資産合計	13,046	51,812
投資その他の資産		
関係会社株式	4,900	4,900
出資金	30,010	10
差入保証金	27,001	12,783
繰延税金資産	23,289	9,422
リース投資資産	16,011	14,558
その他	1,200	1,076
投資その他の資産合計	102,413	42,750
固定資産合計	115,459	94,563
資産合計	691,181	1,003,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,811	12,487
短期借入金	11,650	—
1年内返済予定の長期借入金	101,638	140,114
リース債務	2,800	2,870
未払金	130,290	90,091
未払費用	16,146	15,359
未払法人税等	32,122	63,303
未払消費税等	12,812	18,964
契約負債	239	78
賞与引当金	4,498	4,080
その他	5,883	5,110
流動負債合計	325,892	352,461
固定負債		
長期借入金	160,681	295,425
リース債務	16,011	14,558
資産除去債務	5,446	5,443
固定負債合計	182,139	315,427
負債合計	508,031	667,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,900	9,900
利益剰余金	173,250	325,749
株主資本合計	183,150	335,649
純資産合計	183,150	335,649
負債純資産合計	691,181	1,003,538

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	792,417	878,451
売上原価	158,510	157,198
売上総利益	633,906	721,253
販売費及び一般管理費	600,118	494,133
営業利益	33,787	227,119
営業外収益		
受取利息	0	182
その他	1,193	48
営業外収益合計	1,194	230
営業外費用		
支払利息	1,704	2,594
その他	19	85
営業外費用合計	1,724	2,679
経常利益	33,256	224,670
特別利益		
固定資産売却益	3,250	5,000
特別利益合計	3,250	5,000
特別損失		
減損損失	2,878	—
特別損失合計	2,878	—
税金等調整前中間純利益	33,629	229,670
法人税、住民税及び事業税	9,536	63,303
法人税等調整額	△2,697	13,867
法人税等合計	6,838	77,170
中間純利益	26,790	152,499
親会社株主に帰属する中間純利益	26,790	152,499

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
中間純利益	26,790	152,499
中間包括利益	26,790	152,499
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,790	152,499

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,629	229,670
減価償却費	1,292	515
レンタル資産減価償却費	—	3,664
受取利息	△0	△182
支払利息	1,704	2,594
固定資産売却益	△3,250	△5,000
減損損失	2,878	—
売上債権の増減額(△は増加)	△28,334	9,335
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	1,382
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,520	△15,375
レンタル資産の取得による支出	—	△42,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,382	4,676
リース債務の増減額(△は減少)	—	△1,382
未払金の増減額(△は減少)	19,561	△40,198
未払費用の増減額(△は減少)	△5,030	△786
未払消費税等の増減額(△は減少)	63	6,152
契約負債の増減額(△は減少)	△238	△161
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,008	△417
その他	10,435	△441
小計	33,840	151,097
利息の受取額	0	182
利息の支払額	△1,796	△2,674
法人税等の支払額	△8,612	△32,122
法人税等の還付額	676	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,109	116,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△245	—
有形固定資産の売却による収入	4,603	5,000
差入保証金の回収による収入	—	14,217
出資金の払込による支出	△10	—
出資金の売却による収入	—	80,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,348	49,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△11,650
長期借入れによる収入	195,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△69,651	△186,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,349	161,570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,807	327,516
現金及び現金同等物の期首残高	177,560	357,501
現金及び現金同等物の中間期末残高	331,367	685,017

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは各事業会社が運営している施設や事業所が提供しているサービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「通販事業」、「コールセンター事業」、「コンサルティング事業」、「レンタル事業」の4つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「通販事業」は主に女性用育毛剤「Hairmore」、美容液「ASHADA」の企画及び販売を行っております。

「コールセンター事業」は通販事業者向けコールセンター業務を受託しております。

「コンサルティング事業」は教育コンテンツ販売、通販事業の運営コンサルティング業務を行っております。

「レンタル事業」は弊社保有資産の貸出サービスを行っております。

（3）報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より飲食事業を終了したこと及びレンタル事業を新たに開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「通販事業」「コールセンター事業」「コンサルティング事業」「飲食事業」から、「通販事業」「コールセンター事業」「コンサルティング事業」「レンタル事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報等については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額 (注) 3
	通販事業	コール センター 事業	コンサル ティング 事業	計			
売上高							
一時点で移転される財	605,190	—	—	605,190	78,737	—	683,928
一定の期間にわたり 移転される財	—	99,206	9,282	108,488	—	—	108,488
顧客との契約から生じる 収益	605,190	99,206	9,282	713,679	78,737	—	792,417
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	605,190	99,206	9,282	713,679	78,737	—	792,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,305	21,000	4,500	37,805	—	△37,805	—
計	617,495	120,206	13,782	751,484	78,737	△37,805	792,417
セグメント利益または損失 (△)	83,469	26,300	△1,341	108,428	△14,096	△60,545	33,787
セグメント資産	126,124	112,201	14,539	252,865	23,186	266,636	542,687
その他の項目							
減価償却費	4	411	—	415	668	208	1,292
減損損失	—	—	—	—	2,878	—	2,878
有形固定資産の増加額	—	245	—	245	—	—	245

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△60,545千円は、セグメント間の取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

セグメント資産の調整額266,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額208千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その内容は報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益または損失(△)の合計額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販事業	コール センター 事業	コンサ ルティ ング 事業	レンタ ル事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	724,995	—	—	—	724,995	4,839	—	729,835
一定の期間にわたり移転される財	—	125,361	8,978	14,276	148,615	—	—	148,615
顧客との契約から生じる収益	724,995	125,361	8,978	—	859,335	4,839	—	864,174
その他の収益(注) 4	—	—	—	14,276	14,276	—	—	14,276
外部顧客への売上高	724,995	125,361	8,978	14,276	873,611	4,839	—	878,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,180	30,000	5,100	—	47,280	—	△47,280	—
計	737,175	155,361	14,078	14,276	920,891	4,839	△47,280	878,451
セグメント利益または損失(△)	237,034	57,032	3,918	7,364	305,350	△5,089	△73,141	227,119
セグメント資産	131,602	189,331	14,710	50,966	386,611	—	616,926	1,003,538
その他の項目								
減価償却費	4	302	—	3,664	3,971	—	208	4,179
有形固定資産の増加額	—	—	—	42,946	42,946	—	—	42,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△73,141千円は、セグメント間の取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

セグメント資産の調整額616,926千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額208千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その内容は報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益または損失(△)の合計額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき、収益を認識しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。